

はじめに

日本経済は、戦後の復興から、①1950～60年台の高度成長期、②70～80年台の経済的に安定した1億総中流意識からバブルに至る時期、③90年台～現在に至る失われた20年と言われるバブル崩壊～デフレ経済の苦難の時期、と、それこそ激動の時を経てきた。80年台までに、国民一人一人の生活水準は急速に上昇し、その最高時期は、ほぼ全国民が、欲しいものはほとんど手に入り、株をやっていなければ馬鹿にされた時代であった。

そして、流れは変わった。80年台後半に始まったグローバル経済化は、その後の雇用形態の流動化を推し進め、終身雇用制を半ば崩壊させ、派遣、フリーターへのシフトを促進させた。バブル崩壊を契機に、経済成長率は止まり、デフレ経済が続き、政府はGDPを上昇させるために財政投入等さまざまな手を打ったが一瞬の効果でしかなく、結果、雇用状態はさらに悪化をたどり、あわせて財政収支は悪化、いまや日本の借金は一千兆円を数えることとなった。そして国民の格差がひろがった。

世の経済学者のほとんどが、国内需要を喚起させることでGDP成長を図り、国民所得のアップそして税金を含む国家財政の建て直しをと言い、消費を刺激するための穏やかなインフレと有効需要を起すため更なる財政投資の必要性を訴えた。この国の借金をどこまで増やし次世代に付回せば気が済むのか。そしていつの間にか市場原理主義経済が席卷した。これが現在の格差を助長してきたのではないか。

日本経済が伸びていた時期の先進国の状況を、現状の中国を筆頭とする発展途上国の躍進と重ね合わせて考えてみればどうだろうか。日本はもう5%を超える成長と、高雇用水準を続けることはできないかもしれない。これからは、BRICS, アジア等発展途上国諸国の経済発展は間違いなく続く。日本は、立ち位置をどこに置けばよいのか。

折角の、山田先生をはじめセミナー参加の皆様との学習の機会が与えられたので、お知恵を借りてまとめてみたいと思う。

1 戦後からの日本経済を振り返る

戦後、財閥解体、農地改革、財産税の徴収等の新しい政策と、激しいインフレが旧資産家であった財閥・地主を急速に没落させ、経営者の大幅な交代と若返りを進めた。それは、鉱工業・農業両部門において効率化を進め、一方、国の財政状況も、軍事費の大幅縮小、社会保障費の小さかったこと等で、小さな政府で運用でき、経済政策への資金の投入が比較的やりやすい環境が出来ていた。

以下では、戦後復興が落ち着いた1950年から現在に至るまでの60年間の流れを、20年の3つの期に括って、それぞれの大きな流れをつかんでいくこととする。¹⁾

1) 1950～1960年台 高度成長期

a) 所得倍増計画の推進

戦後の財閥解体は、非効率的寡占体制を崩し、企業間競争の時代へと突入させた。そして先進国の技術導入・改良、新しい流通経路の開拓が経済成長を加速させることとなる。さらに1960年の所得倍増計画は、公共投資の積極投入による民間経済への成長誘導と、農業から鉱工業への労働人口の移動政策がベースであったが、時期をあわせて、貿易の自由化が促進され、海外の安い原材料の輸入効果が大きく寄与し、自動車・家電など機械産業を中心に年率10%を超える経済成長を実現させた。

b) 1965年の不況とその克服

1965年には、GDPギャップによる戦後最大の不況で所得倍増時の半分の成長に落ち込んだ。当初政府は、税収減を財政支出の減で補おうとしたが、さらなる需要減による景気の悪化を招くこととなった。その後政府は、ケインズ経済政策を初めて採用し、国債発行・減税・財政支出の増加、の3本柱で向かい、大きく舵をきりなおすこととした。大きな右肩上がりの潮流の中にあった日本は、まさにその政策は功を奏し、有効求人倍率は1を上回り、完全雇用を達成し、経常収支の黒字も定着することとなった。

2) 1970～1980年台 一億総中流時代・・・安定期

a) これまでは国の政策と国民一人ひとりの努力が結実し、国内経済はほぼ順調な成長をたどってこれたが、1971年以降は、「国際舞台の中での日本」の立ち位置に、強風が襲ってくることとなる。まず、1971年には、ニクソンショックとその後のスミソニアン体制により、戦後守られてきた1ドル360円の固定相場制が変動相場制に移行することとなり、企業は時とし

て起こる為替レートの急変動に翻弄されることとなる。さらに、1973年には、第4次中東戦争をきっかけに起こったオイルショックにより、原油の供給不安とその価格の高騰を余儀なくされ、原油のほぼ100%を輸入に頼る日本にとって、産業ならびに国民生活に悩ましい事態となった。

b) この期は、高度成長期に比べ、成長率はひと桁成長に落ち込む事となる。原因は、前述為替と原油問題に加えるに、次のことが考えられる。

- ・ 先進国へのキャッチアップ効果の低下（先進国技術の模倣の限界）
- ・ 1973年「日本列島改造論」政策による地方分散投資が、国内全体の投資効率を押し下げた。
- ・ 1974年「大店法」施行等国の産業政策が、民間の自由競争を妨げ、その発展を遅らせてしまった。

c) 1985年にはプラザ合意により、急激な円高が訪れる（237円/ドルが154円/ドルへ）。これにより、造船・輸出産業が大打撃を受け、円高不況が起こるが、ほぼ1年で回復することが出来た。それは、政府による速やかな景気回復策——金融緩和による金利ダウン＋公共投資の拡大——があったが故である。ただこれが後のバブルを引き起こす元凶となった。当時の景気回復の要因には次のことがあげられる。

- ・ 輸出産業の合理化
- ・ 円高による原材料の価格安
- ・ 金融緩和・金利ダウンによる設備投資・住宅投資ラッシュ
- ・ 公共投資の拡大

d) 1980年台後半にはバブルの萌芽が現れる。しかし円高不況を乗り切るための政府による金融緩和策が続き、株式・土地投資、建設ラッシュが進んだ。銀行貸付は、製造業には向かわず、不動産・建設資金に向かった。不動産価値の上昇による担保価値の充実が大いに寄与したのである。1987年には「経済構造調整研究会による前川レポート」が出され、円高化における好景気を背景に、「外需に頼らない内需型成長を目指すべし」とのラッパが鳴り響いた。そしてついに1989年日銀はバブルを認識、金融引き締め政策への転換に切り替えることとなる。

3) 1990年～現在 バブル崩壊と失われた20年

- a) 1989年5月の金融引き締め政策への転換以降、日銀は数回にわたり金利を引き上げ、景気の過熱を穏やかに調整すべく動いたが、株価は1989年の大納会の日経平均38,915円をピークに暴落を続け、地価バブルも同様に大きく弾けることとなった。都市部での商業ビル・マンションの売れ行きは悪化し、空室率の上昇により家賃が低下、地方でのリゾート開発が同様の流れで不良債権化し貸し出していた金融機関を圧迫した。債務デフレによる不況は、多くの分野での供給過剰を表面化し、物価下落によるデフレ化を起こすと同時に、地価・株価の暴落が、資産デフレ化を引き起こすこととなった。両面のデフレにより企業の設備投資は冷え込み、デフレギャップの拡大化が進んでいった。
- b) 流れをたどれば、1991年日銀は金融緩和策に転換、バブル崩壊後の混乱に終止符を打ち、景気の回復をもくろむが効果薄く、ようやく1996年GDP3.4%の成長をえた。ここを財政収支の建て直しの絶好の時期と、1997年、当時の橋本龍太郎内閣は、消費税を3%から5%への増税、特別所得減税の打ち切り、医療保険制度の改革を実行、さらに公共投資の削減にも踏み切った。しかし、景気は順調な回復の波には乗ることは出来ず、その後の証券・銀行を初めとする金融機関の大型破綻が続き、マイナス成長、デフレ化が慢性化することとなる。2000年には一時、ITバブルと称せられるIT投資が活発となるが、輸出の減少とともに萎んでしまう。1999年日銀はゼロ金利政策をとり、2001年には量的緩和策を発表するが、既に経済は「流動性の罨」にはまっており、景気浮揚の脚がかりにはならなかった。そしてその後マスコミは、「2002～2007年の69ヶ月にわたる最長期景気」言うが、実感がほとんどない。そしていまだデフレ状態の低位成長時期を経て、リーマンショック＝市場資本主義の自爆を、目の当たりにすることとなる。
- c) 1950年台から現在に至る60年間の「主要経済指標の推移」は第1表の通りであるが、特に1995年統計以降の20年、政府は、景気低迷から来る財政基礎収支赤字対策と、景気刺激のための公共投資の投入に借金を重ね、莫大な国債の残高をつくりあげたことが判る。一方、企業は、バブル崩壊以降の経済停滞が長期化する中で、人件費の削減によって企業収益を拡大させる方向を強めることとなった。

総人口および生産年齢人口が停滞あるいは減少する中で、賃金水準が低下したことは、国民経済の視点で見ればマクロの雇用者報酬の削減につながり、DPに占める消費支出の割合を

継続的に低下させた。経済の成長は、外需拡大に頼る傾向を強めた。²⁾

人件費の削減は正規雇用の絞込みによってなされるが、これについては次章で触れることとする。

(第1表) 主要経済指標の推移 (% : 兆円)

	1956	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
名目GDP %	12.6	21.4	11.3	17.9	10.5	8.4	7.4	8.0	1.4	1.1	0.7	-6.6
完全失業 率 %	2.3	1.7	1.2	1.1	1.9	2.0	2.6	2.1	3.2	4.7	4.4	5.1
消費者物 価指数 %	0.3	3.6	6.6	7.7	11.7	7.7	2.0	3.1	-0.1	-0.7	-0.3	-1.4
経常収支 (兆円)	-	-	-	0.7	-0.2	-2.6	12.0	8.7	10.4	12.9	18.3	13.3
国債残高 (兆円)	-	-	-	2	15	70	134	166	225	367	526	600
家計貯蓄 率 %	12.9	14.5	15.8	17.7	22.8	17.7	16.2	13.5	12.6	8.7	3.9	2.4

(資料出所) 内閣府政策統括官室(経済財政分析担当)「日本経済2010—2011」

長期経済統計 2010.12.22 P188～204 から作成

- d) またこの失れた20年の原因の1つは、1981年のレーガン政権下最大の使命となった「双子の赤字の解消」のためのアメリカの対日政策にあった。1980年アメリカは世界最大の債権国となるが、1981年以降は自らが財政収支と国際収支の双子の赤字に苦しむことになる。1985年の「プラザ合意」でのドル安定化政策も、1987年には「ブラックマンデー」で株価大暴落に逢い、いよいよ日本への攻撃が本格化する。1989年にスタートした日米構造協議は、

1990年に最終報告がなされ「パンドラの箱」があげられた。そこには次の要求が入っていた。

- ア) 貯蓄・投資—貯蓄率高い。消費に回せ。
- イ) 土地政策—規制を緩和して土地をもっと市場に出せ。
- ウ) 流通障壁—大店法の廃止。米国資本の対日進出を可能にしろ。
- エ) 系列化・株式持合い・メインバンク制は排他的だからやめろ。

そして、既に1987年に合意をしていた「BIS規制」が1993年にスタート。時価会計も2001年の導入が決まる。これらは、土地のバブル潰しが、日本経済のバランスシートに致命的打撃を与え、株式相場のスパイラル崩壊へ、BIS規制が、自己資本+時価会計により金融機関の弱体化、そして系列・株式持合い・メインバンクの日本システムの崩壊へと突入することとなる³⁾。

まさにバブル破綻による景気落ち込み気配期に、朋友アメリカから大爆弾を頂いたので。双子の赤字と、産業の空洞化に苦しむアメリカには、日本の一人勝ちを許す余裕は既に無く、グローバル資本主義・市場原理主義への扉を無理やりにこじ開けさせたのである。

2 日本型資本主義の行き詰まり

1) 経済成長のたそがれ

戦後から1980年台にかけては、先進国キャッチアップ経済政策+安い労働力を使っただけの経済成長で、労働人口の伸長とともに、ケインズ経済学的有効需要を伸ばす環境が整っていたといえる。不況時でも、公共投資と輸出の伸びで有効需要が確保され、経済成長は労働人口の伸びと技術革新による生産性の上昇で持続できた。

$$\text{有効需要} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{純輸出}$$

$$\text{潜在成長率} = \text{労働人口の伸び率} + \text{生産性の上昇率}$$

だが1991年以降は、グローバル経済の中で、日本企業の優位性が損なわれ出す。1985年のプラザ合意後の円高と、その後の欧米によるグローバルスタンダードの押し付け、とりわけ米国による資本開国要求は、金融機関をはじめとしてのM&Aの浸透、市場原理主義の導入により、旧来型日本企業の考え方に、方向転換を強いることとなった。企業は誰のものか、企業の価値は何かは、株主資本主義による株主絶対主義、時価会計基準による日本企業価値の暴落

につながり、従来型家族主義的日本企業は総じて弱体化、競争社会からの退場を余儀なくされることとなった。⁴⁾

そして、それまでの国民一人ひとりの所得満足にひびをいれ、企業のコスト削減、とりわけ給与カットにメスを入れざるをえなくなった。雇える人・雇えない人、払える人・払えない人、の選別を厳しくせざるを得なくなり、格差問題への発展へつながっていく。

2) 格差の浸透

a) 欧米での格差社会の発生

1980年代のレーガン・サッチャー政権の政策は、

サプライサイドエコノミー = 市場原理主義の活用 + 大幅な減税 + 福祉の削減

すなわち、官から民へ、中央から地方へ、小さな政府への標榜であり、競争に敗れたものは、セーフティネットを活用すればいいという政策であった。結果、所得分配の不平等化を招くこととなり、所得格差の拡大を発生させた。そして前項の指摘の通り、この経済政策が日本に持ち込まれたのである。⁵⁾

格差や不平等を計測するとき、「ジニ係数」が良く使われるが、人々が完全平等にいるときがゼロ、完全不平等にいるときが1となる。第2表は、1980以降のジニ係数の主要国推移であるが、日本はどんどん大きくなり、1980年のアメリカに近づいていることが、よく分かる。

(第2表) 主要国のジニ係数

	1980年代中 ごろ	1990年代中 ごろ	2000年
アメリカ	0.338	0.361	0.367
イギリス	0.268	0.312	0.326
日本	0.278	0.295	0.314
スウェーデン	0.226	0.213	0.225

(資料出所) 世帯員数で調整された世帯可処分所得のジニ係数。0が完全平等。1が完全不平等をあらわす。

(資料) OECD FACTBOOK 2006 から作成。 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/images/4652.gif>

b) 日本での格差拡大の進行

ア) 非正規労働者問題

経済政策のアメリカ化の中で、企業は、1991年のバブル崩壊以降、人件費の削減による企業収益の拡大に走らざるを得なかった。生産年齢人口が減少する中での賃金水準の低下は、国内総支出の継続的低下につながり、経済成長は外需依存をさらに強めることとなる。

加速化する情報サービス化、グローバル化、人口減少・少子高齢化、は、新古典派経済学をバックに、とどめのないグローバル経済競争に駆り立てた。新古典派経済学は、冷戦の終結、アメリカの勝利、自由主義体制の勝利、そして市場メカニズムの勝利へとつながり、労働力の供給側の柔軟性＝労働市場の弾力化＝企業が容易に解雇できる体制への移行を求めた。OECDの対日審査報告書に『外部労働市場の育成活用が必要』と明記され、日本はなんら反論することは無かった。その意味するところは、就業形態の多様化・労働移動の促進である。この結果が、その後の非正規職員従業員の拡大となって現れることとなる。⁶⁾

社員化は労働力の固定化につながり、多極化する企業のニーズにそぐわない、との主張である。ちょうどその時期は、ITバブルの発生期でもあり、労働者側にも、自由に職場を変えたい、会社に縛られたくないといった、派遣社員ニーズの高まりがあり、非正規雇用者増加が急速に進む環境が、双方から整ったこともある。非正規雇用者の増加の推移は第3表の通りである。

非正規雇用者の多くは、社会保険制度に入っていない。このことは企業側にとってもメリットになっている。失業保険・厚生年金・医療保険に入っていない非正規雇用者は沢山いる。たとえば失業保険に加入するためには、20時間／週以上働いていなければいけないし、雇用契約が1年以上で無ければならない。こういったことのひとつひとつが、格差の拡大の要因となってくる。

社会は、非正規労働者を差別する傾向もある。一度非正規労働者になった者が、会社を変えた場合、正規労働者になれる確率は少ない。あり地獄である。

(第3表) 正規雇用者と非正規雇用者の推移

(万人 %)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年
正規雇用者	3,473万人	3,761万人	3,609万人	3,319万人	3,135万人
非正規雇用者	870万人	988万人	1,258万人	1,577万人	1,717万人
非正規比率	20.0%	20.8%	25.8%	32.3%	35.4%

非農林雇用者が対象。非正規雇用者には、パート・アルバイトのほか、派遣社員、契約社員、嘱託などが含まれる。

(資料出所) 労働力調査 から作成。 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3240.html>

イ) 失業問題

経済成長率の失速は、企業の雇用に直接影響を及ぼす。第1表の通り1995年以降、GDPはほとんどゼロ成長が続き、2009年には、リーマンショックの直後でもあり大幅なマイナス成長を余儀なくされた。失業率推移を見れば、同期間どんどんと上昇し、2009年は、5.1%となった。完全失業者数は330万人を数えることとなる。

さらに、完全失業者以外に、次の問題がある。

① 潜在失業者問題・・・就業を希望するが就職活動をしていない人

(2011年総務省統計局労働力調査で、469万人)

② ニート問題・・・14～34歳の年齢層の非労働力人口の中から学生と専業主婦をのぞき求職活動にいたっていない者

(2009年同上労働力調査で、63万人・・・上述潜在失業者の内数)

③ 生活保護者問題・・・2011年7月 205万人(1995年では88万人)。これは、これまで最も受給者が多かった1951年の204万人を上回る、過去最大数値である。働く意欲はあっても仕事が見つからない者の急増が背景に

ある。

(2011. 11. 9 読売新聞)

- ④ 大卒就職率問題・・・2011年 9 1. 1%。この数値は、就職氷河期の2,000年と並んでの過去最低である。就職を希望していたが、行き先が決まらぬまま卒業した大学生が33千人に上る。

(2011. 5. 24 中日新聞)

いずれにしても、これらは、格差問題の根底に潜む事項で、解決が急がれる。

ウ) 企業の定年退職者と年金問題

国は、その財源不足から、年金の給付時期を60歳から65歳に延ばしている。その見返りに企業は、定年延長・再雇用制度をつくり、社員が企業を離れる時期を60歳から65歳まで延長の動きをとっている。企業にとっては熟練労働者を定年延長or再雇用による改定低賃金で雇用できれば願ったりであろう。ただ、この経済情勢の中での仕組み変更が、現在の失業者、また新卒者に影響を与えるていることは間違いない。

さらに政府は、年金財源に加えるに、少子化が進む中での労働人口対策として、年金の給付時期をさらに68歳~70歳へ延長し、企業での雇用期間の同程度の延長を経団連等に検討要請をしている。

景気低迷下、失業問題・新卒者を含む雇用問題、格差社会問題山積のこの時期に、国民に発表する政府・大臣・関係者の無神経ぶりに、筆者は怒髪衝天する。

既に、非正規雇用者の項で述べたが、非正規雇用者、失業者、ニート、生活保護者と、そのあり地獄化は途方もなく深くなり、とても這い上がることが出来ない状態である。

ある程度の格差を容認してきたわれわれの社会は、競争を活発化させ、経済効率を上げる必要性和セットになっていたからである。しかし格差が拡大を続け、不平等化が進行すると、親の階層を子供が受け継ぐという階層の固定化につながらないのかという恐れすら感じる。

格差先進国アメリカでも、「ウォール街占拠運動」で、不平等に対する抗議の声があがり出した。この運動のスローガン「われわれは99%」は、米国人口のうち1%に当たる人々の総所得の、総国民所得に占める割合が、1974~2007年の間に、9%から23.5%に増えたことを中心とした、過酷な格差社会に対する抗議運動であった。サブプライムローンに

より得た住宅等による幸せが幻想であったこと、グローバル化の恩恵は一部の金融部門に独占され、産業の空洞化から経済全体の弱体化を手助けしただけであった。現在の米国民の大多数は、支出の抑制と同時に、増税、とりわけ過去数十年に成功を収めてきた金持ちへの増税によって財政健全化に対し責任が果たされると思っている。（読売新聞 「地球を読む」 フランシスフクヤマ 2012. 1. 16）

制度疲労を起こしている日本の仕組みそのものの再構築の中で、こういった問題を取り上げ、検討していくことが肝要だと思う。

3) 日本国の財政赤字

a) 財政赤字の拡大

市場のグローバル化に伴い、欧米からの侵入した市場原理主義は、前2)項の通り、日本に格差社会化を推し進めさせた。それは、1990年以降のバブルの崩壊という日本にとって戦後最悪の経済環境であったが故である。バブル崩壊恐慌で、行き先を失った人々は、コストカットの嵐の中で非正規雇用者として所得ダウンするか、失業者になるか、ニート化するか、はたまた生活保護者化することとなった。このデフレ不況を回復させるため、政府もただ指を加えてみていたわけではない。税収入の落ち込み等、政府の財政収支が悪化する中にもかかわらず、有効需要をあげるための投資の拡大を行い、景気の拡大を計った。しかし、国民の所得が低下する中での内需拡大は難しく、かつその投資資金の殆どを国債にたよった政策は、借金だけを飛躍的に増大させることとなった。

国債の発行残高は、第1表の通り、1990年の166兆円が、2009年には600兆円に膨れ上がった。さらに2011年12月、財務省は、2012年度国債発行計画によると、2012年度末の国債発行残高は709兆円にのぼり、これに、国債以外の国と地方の長期債務を加えるた総長期債務残高は2012年度末に937兆円、GDP比195%になることを発表した。（読売新聞 2011. 12. 24）

b) 日本の財政赤字の評価

先に述べたように、1990年以降急速に増えてきた日本の財政赤字は、経済の停滞と裏腹であることは間違いないが、この大きさが許される範囲なのかどうなのかが問題である。戦後から高度成長を遂げ、世界トップクラスの、一人当たりの国民所得を誇り、バブルを謳歌した日本

にとって、この財政赤字が致命的重症なのかの世界的評価を考えてみたい。まず世界各国の債務比率の対GDP比を第4表で見ると、日本が桁違いに大きいのが分かる。

(第4表) 主要国の債務残高の対GDP比

(%)

	日本	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ
2007年	167.1	65.3	69.9	46.9	61.8
2010年	197.2	82.0	92.5	83.1	92.4

(資料出所) OECDエコノミック・アウトルック(200912月)

<http://www.jiji.com/news/handmade/file/images/091225j-07-w300.gif>

次に、同じ国々との対外純資産の比較を第5表で見る。

(第5表) 主要国対外純資産(公的+民間)

(兆円、%)

	日本	ドイツ	フラン ス	イギリス	アメリカ
対外資産	519.2	625.5	884.4	944.7	2011.0
対外負債	293.7	543.1	841.7	953.4	2289.3
差し引き対外純 資産	225.5	82.4	42.7	-8.8	-278.4
対外純資産GDP P比	44.4%	26.2%	13.4%	-4.6%	-17.7%

(資料出所) 財務省 主要国対外純資産 2008年末(為替レートは各年末IFSレートで

算出) <http://garbagenews.net/archives/1199207.htm/>

この数値を見る限り、先に触れた日本国の借金は、膨大であるが、国民からの借金が大半で、

根は国内問題であり、対外的には大騒ぎをすることではなさそうである。ただ上記対外純資産 225.5兆円の内訳は、公的部門40.3兆円、民間部門（銀行）53.5兆円、民間部門（銀行以外）131.7兆円と、大半が民間部門の純資産であることは留意しておきたい。

さて、では日本国の1,000兆円に及ぶ赤字は捨てておいていいのかといえ、そうではなく、放って置けばいずれ借金大国として信用問題が発生することが間違いない。国内問題ということは、国内で処理できる問題であるということである。

c) 日本の国民負担率は、他国に比べてどうか。

国民負担率とは、租税負担と社会保障負担（社会保険料など）の国民所得に占める割合のことを言い、さらに財政赤字の対国民所得比を加えたものを、潜在的国民負担率をいう。第6表の「主要国の国民負担比較」を見てみよう。

(第6表) 主要国の国民負担率比較

(%)

	日本	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ	スウェーデン
社会保障負担率	16.8	21.7	24.3	10.5	8.6	12.1
租税負担率	22.0	30.4	36.8	36.2	24.0	46.9
国民負担率	38.8	52.0	61.1	46.8	32.5	59.0
財政赤字対国民所得比	-11.0	0.0	-4.5	-6.0	-7.4	0.0
潜在的国民負担率	49.8	52.0	65.6	52.8	39.9	59.0

(資料出所) National Accounts OECD "Renue Statistics" 日本は2011年度見通し。諸外国は2008年実績。

http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/index.htm

日本は他国に比べ、国民負担率が低く、一方、財政赤字の対国民所得比が高いことが分かる。財政資金を税金・社会保障費としてではなく、国債という借金で調達し、そしてその国債の多くを国民が所有しているという図式である。政治が大衆迎合主義的色彩が強かったがゆえか、選挙対策で、時の政権が不人気を恐れるが故、国民に負担を強いる増税・増負担政策を避け、安易な国債による調達にお茶を濁らせてきた結果が、この有様である。いつかは、国民が負担せざるを得ないのである。今の世代が負担するのか、次世代に任せるのか。

ただし、今後、日本経済がこの環境をもろともせず生き返り、華々しい成長を遂げ、国際収支の大幅黒字、税収のアップで、財政のプライマリーバランス化はもちろんのこと、十分な国債償還が可能なまで健全化すれば、この限りではないだろう。可能性あるか。

d) 政府規模の評価

財政赤字は、収入問題と支出問題の両面がチェックされなくてはならない。次に政府支出の規模について考えてみる。第7表は、一般政府支出の対GDP比の国際比較である。

(第7表) GDPに占める一般政府総支出の割合 (国際比較)

(%)

	日本	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ	スウェーデン
1996	36.4	44.9	54.5	43.1	37.0	64.8
2005	36.4	49.3	53.9	44.9	36.4	56.3

(注) 日本は内閣府国民経済計算。一般政府とは、国・地方および社会保障基金といった政府あるいは政府の代行的性格の強いものの総体。

(資料出所) 井堀利宏 「小さな政府の落とし穴」 2007. 8. 24日経新聞出版社

P 34 ~ 35

日本は国際比較で見ても、大きな政府になっているわけではない。日本の政府支出が少ないのは、防衛費が相対的に少ないこともあるが、わが国が全体として同質的な国（文化的背景の面でほとんどの国民が共通の環境にある。）であるため、公務員が少なくても社会の基礎的機能を維持できるからでもある。日本の公務員の数、国家公務員・特殊法人職員・地方公務員

を合わせた総数で400万人程度であり、人口規模（1000人）あたりの公務員数（防衛関係を除く）で国際比較をすると、

日本	35.1人
フランス	96.3
イギリス	73.0
アメリカ	80.6

と、日本はかなり少ない。これは80年代の財政再建路線、その後の行政改革の結果でもある。⁷⁾

以上、日本の財政赤字は、途方もない数値に陥っているが、欧州ギリシャやイタリアの如く、対外債務が主要因としての問題でなく、その多くは国内問題である。ただし、その国内問題が解決不能とみなされれば、一気に爆発が起こる危険性がある。財政健全化のため、税の一体改革、社会保障費の抜本的解決が、早急に求められているのはここにある。

4) 日本経済復活の可能性

a) レーガノミックスの間違い

第1章で戦後の日本経済の推移を見てきた。戦後の荒廃から高度成長を経て見事立ち直った日本は、その後、「JAPAN IS NO. 1」といわれるほどの、世界有数の経済国家となった。1980年台そのとき、アメリカは、産業の空洞化と双子の赤字に大いに悩まされていたのである。レーガン政権のときであった。

レーガン大統領は当初、減税によって経済を活性化することで税収を伸ばし、それで財政赤字を解消する計画であったが、実際には、財政赤字はますます膨張、その上国際収支の大赤字というもうひとつの重荷を背負う羽目になった。1987年当時に、下村治博士は次のように言った。「この問題を解決するにはレーガノミックスと反対に増税をやって内需を減らし、経済を縮小し輸入を削減しなければならなかった。81年初頭水準に逆戻りするほか無かった。」と、断言したのである。⁸⁾

さらに博士の論理を続ければ、「なぜアメリカは現在の重大な危機に直面しているのか。なぜ、消費が増えれば輸入だけが增加するのか。それは、国内の産業が壊滅状態になって、既に産業が空洞化し、国内で必要な製品が作れない、あるいは外国製品と対等に競争できる

製品が存在しないからだ。」と論じた。そして、「これは独りアメリカだけの問題ではない。日本だって、このまま円高が進めば産業の空洞化が現実化するだろう。」と続ける。また「アメリカは本気財政収支均衡法をやるつもりはない（その通りだった・・・筆者注）。アメリカが本気になって財政赤字の解消をやるなら、歳出を削減し増税をやるしかない。どうしても元の生活に戻るのが嫌だといって、このままの状態を続けると、撤収が長引けば長引くほど犠牲は大きくなりその反動は激烈になる。」と、締め括っている。

b) 日本経済のやるせなさ

日本は、1991年以降よく頑張ってきた。バブル後遺症の後も、慢性的デフレ不況の中、倒産、失業、給料カットを受けながらも、ひたすら1980年代以前の栄華の再来を夢見て、円高に耐え、格差を忍び、やってきた。だが、結果は、景気はいっこうに良くなる上、更なる円高と、日本国の大借金が残った。いったいこれは何なのか。この円高で下村博士の言う、「本格的産業の空洞化」が襲わないのか、この借金対策としての日本国民への増税が、避けられるのか。

今一度、景気浮揚策としての、ケインズの有効需要の創出式に戻ろう。

$$\text{有効需要} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{純輸出}$$

さて、有効需要をあげ、経済を成長路線に持つていくための策が、右辺であるが、どの項目が可能だろう。消費をあげるためには、動機付けが必要で、まさか減税が出来るとは思えない。投資は、産業活動の基礎であるが、積極投資の出来る業種はごくごく限られるだろう。政府支出は、この財政難で大きくは不可能だ。純輸出は現在プラスであるが、この円高で大丈夫だろうか。

また、有効需要は、前年に対しての需要増が必要ゆえ、1年きりの対策では進まず、毎年右辺の増加対策を施さねばならない。

お先真っ黒な発想しか出てこない。一層のこと、日本が、1980年代にアメリカから要求されたときのアメリカの状況とそっくりな、現状日本を認識し、下村博士の言う、「10年前の日本」に帰ればどうだろう。低成長ではあったが、1%/年程度の経済成長できたここ十年をさかのぼり、所得はダウンするが、今よりはつましい生活を我慢するというところのゆとりが、日本国民にあるだろうか。

おわりに

1) 経済成長の可能性

$$\text{経済の実力（潜在成長率）} = \text{労働人口の伸び率} + \text{生産性の上昇率}$$

日本の労働人口は、今後の少子高齢化をうけて、2010～2030年にかけては、マイナス0.4%の推移となる。上記算式に寄れば、相当な生産性の上昇が無ければ、潜在成長率は確保できない。また、グリーンズパンは、生産性上昇率のMAXは3%と断定する。それが正しいかどうかは、歴史の判断を待たねばならないが、これから人口ともども活性化の盛んなBRICKS他、アジアを中心とした開発途上国を見れば、日本がそれを超える経済成長を遂げるのはまず困難と思える。

しかし、新しい先端技術の開発による産業革新が、幅広い分野で起こり、その中心に日本が立てる場合には、ひょっとすれば、可能となるかも知れない。その可能性を信じ、知力と努力を惜しまず、産・官・学連携し、たゆまず活力が出せるよう政策実行をせねばならない。

その分野は、クリーンエネルギー開発、新医療技術の開発、地球・宇宙を見据えたフロンティアビジネス投資、食糧自給対策投資、さまざまな教育関連投資等々であろう。

2) 財政収支の問題

日本の赤字財政は、いつかは解決しなくてはならない。誰しも、「オレは嫌だ、先送りだ。次の世代に苦しみを任せる。」とは言えないだろう。自分らが蒔いた種だから、自分らが解決するのだ。それは、それ相当を、自分が背負うということである。

消費税を上げるか、所得税を上げるか、相続税をあげるか、且つまた、健康保険料を上げるか、年金にかかる税率を上げるか、一層のこと年金そのものをカットする、等々、手法は色々あろう。小出しにせず、税と社会保障の一体改革として、十分なる説明の上実行いただきたい。その際、日本における格差問題を、よく理解し、より公平な判断を願うものである。ポピュリスト政治家たちの大衆迎合政治により、過去、単に沢山もらいすぎている所得を、お返しするのである。

それは、下村博士の、「10年前にかえれ。」と、同じことかも知れない。若い人の10年前

は、所得がまだ無いわけで、その分は成年者が応分の負担をかぶらねばならない。年金生活者は若い時分にその恩恵を沢山受けているのだから、見合いのひもじさはより大きくなるだろう。政治家は、票田である高齢者に迎合することなく行動することだ。それが出来ないなら、先に政治改革をやらねばならないだろう。

3) 日本の矜持

日本経済の更なる発展は、当面難しかろう。失業者、生活保護者は、各位の今のままの行動では、今後も職に就くことは出来ないかもしれない。しかし、国民全てが従来に比べ、つましく生活し、現在の高所得者、あるいは従来そうであった人々から徴収した上述税金等の抛出金で、日本の財政収支改善と、この格差問題の改善が出来るよう願いたいものである。

遠い将来、現在成長著しい発展途上国にも、必ず同じ問題が発生する。そのときに、良き事例として日本に学べるよう、行動したいものである。

注

- 1) 岩田規久男「日本経済を学ぶ」筑摩書房 2008. 5. 20 第1章～第2章。
- 2) 石水善夫「ポスト構造改革の経済思想」新評論 2009. 4. 10 P84～85。
- 3) 吉川元忠・関岡英之「国富消尽」PHP研究所 2006. 1. 19 P191～192。
- 4) 吉川元忠・関岡英之「同上」2006. 1. 19 P33～38。
- 5) 橘木俊昭「格差社会 何が問題なのか」岩波新書 2006. 9・20 P64。
- 6) 石水善夫「ポスト構造改革の経済思想」新評論 2009. 4. 10 P90～91。
- 7) 井堀利宏「小さな政府の落とし穴」日本経済新聞社 2007. 8. 24 P36～37。
- 8) 下村治「日本は悪くない—悪いのはアメリカだ」文春文庫 2009. 1. 10 P8～120。

参考文献

- 石水善夫「ポスト構造改革の経済思想」新評論 2009. 4. 10
井堀利宏「小さな政府の落とし穴」日本経済新聞出版社 2007. 8. 24

岩田規久男「日本経済を学ぶ」筑摩書房 2008. 5. 20

内閣府政策統括官室（経済財政分析担当）「日本経済2010—2011」2010. 12. 24

神谷秀樹「強欲資本主義ウォール街の自爆」文春文庫 2009. 1. 20

下村治「日本は悪くない—悪いのはアメリカだ」文春文庫 2009. 1. 10

橋本俊昭「格差社会 何が問題なのか」岩波新書 2006. 9. 20

吉川元忠・関岡英之「国富消尽」PHP研究所 2006. 1. 9